

総合政策部
政策秘書課

政策秘書課		一般会計				決算書頁 P48	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		1
事務事業名	6231009	市長・副市長秘書事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,865,000	1,557,574	0	1,307,426	54.4%			

- 市長及び副市長の公務を円滑に進めるため、出席を要する会議、行事等のスケジュール管理、調整及び交際費の支出を行いました。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長及び副市長が外出する機会が大幅に減少したため、市長交際費の支出額及びタクシーの利用額が減額となりました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
タクシー利用回数	3回	6回	14回	6回	7回	0回
タクシー利用額	2,790円	13,330円	25,990円	16,310円	16,880円	0円
市長交際費支払件数	213件	190件	171件	151件	142件	22件
市長交際費支払額	1,110,605円	939,466円	863,660円	800,760円	743,120円	222,764円

事務事業名	6231010	職員表彰事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
12,000	5,865	0	6,135	48.9%		

- 日高市職員表彰規程に基づき、勤続年数30年以上かつ年齢満55歳以上で勤務成績が優秀な職員を表彰しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被表彰者数	3人	17人	6人	6人	11人	10人

政策秘書課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48
事務事業名	6252002	市民表彰事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
449,000	315,988	0	133,012	70.4%			
<p>○ 令和2年10月1日に定例表彰式を行い、市民の模範となるべき功績のあった個人17人を表彰しました。 自治功労7人、統計功労2人、消防功労5人、社会福祉功労1人、文化功労1人、スポーツ功労1人</p> <p>○ 令和3年3月1日に感謝状贈呈式を行い、ボランティア活動等を通じて、市政の振興、発展に寄与いただいている個人22人と4団体に感謝状を贈呈しました。 また、企業版ふるさと納税の寄附者2社に感謝状を贈呈しました。</p>							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市表彰件数	38件	16件	19件	21件	25件	17件	
感謝状贈呈件数	40件	44件	41件	65件	42件	28件	

政策秘書課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	P56
事務事業名	6241015	市長車維持管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,188,000	1,083,225	0	104,775	91.2%			
<p>○ 市長車は、法定点検、継続検査及び一般修理を含む5年間のリース契約を締結しています。令和元年12月に長期継続契約を締結し、維持管理等を行っています。</p> <p>○ 運転業務は、令和元年度まで、主に専属の臨時職員が運転員として行っていましたが、令和2年度から、主に専属の任期付職員が運転員として行っています。</p> <p>○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市長が出席する会議等がほとんど中止となったことから、走行距離が減少しています。</p>							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
走行回数	205回	208回	270回	292回	220回	244回	
走行距離	9,975km	9,147km	8,897km	9,635km	6,596km	4,317km	
タクシー利用回数(参考)	3回	6回	14回	6回	7回	0回	

政策秘書課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	P58
事務事業名	6231011	企画総務事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
862,000	859,200	0	2,800	99.7%

- 部長会議、経営戦略会議の開催
市の重要事項について審議、調整する部長会議及び経営戦略会議を定期的に行いました。新しい生活様式を踏まえた会議手法を検討するため、リモートによる会議の試行を行いました。
- 行政情報提供サービス「47行政ジャーナル」
一般社団法人共同通信社が運営する行政情報提供サービス「47行政ジャーナル」の15ユーザー利用契約を行い、国や県だけでなく、他の自治体の最新情報や先進事例について情報を収集しました。参考事案については、電子掲示板を用い、全職員に情報提供を行いました。
- 日高市行政経営審議会の開催
日高市行政経営審議会を6回開催しました。第6次日高市総合計画の策定に当たり、基本構想案及び前期基本計画案それぞれについて諮問、答申を行ったため、審議会の開催回数が例年より多くなりました。
審議会では、それぞれの案に対して活発な意見交換が行われ、審議会としての意見を取りまとめた上で、基本構想案に対しては5月11日に、前期基本計画案に対しては11月6日に答申を受領しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日高市行政経営審議会開催回数	4回	2回	2回	2回	2回	6回
部長会議開催回数	24回	26回	24回	26回	24回	27回
経営戦略会議付議件数	30件	51件	58件	49件	41件	50件

事務事業名	6231012	職員提案等推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
10,000	10,000	0	0	100.0%

- 職員提案の推進
職員提案は、職員が職位、職種にとらわれない立場で、事務についての提案を行うことを奨励し、提案内容を市政に生かし、政策形成能力、事務能率及び市民サービスの向上を目的とするものです。
令和2年度は、随時提案方式における提案が4件あり、うち3件が採用されました。また、設定課題応募方式による「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に資する事業」について提案が15件あり、うち採用は3件、一部採用は5件でした。なお、随時提案方式において採用された中から1件を職員提案報奨基準に基づいて報奨しました。

(報奨された提案)
・ 庁議室や会議室へのパーテーションの設置
- 課所目標の設定
組織力の強化及び市民サービスの向上を図るため、行政運営理念「C I S」を念頭に置いた課所目標を全ての課所で設定し、年度末に目標達成状況を確認の上、優れた取組を表彰しました。

(表彰された課所目標)
・ 市長賞 広報紙での介護事業等の特集ページ数を倍増させる。(長寿いきがい課)
・ 副市長賞 「事例整理票」を作成します。(市民課)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員提案件数	1件	3件	50件	6件	14件	19件
職員提案採用件数	1件	1件	3件	4件	0件	11件

政策秘書課	一般会計				決算書頁 P58
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	6231013	総合計画策定及び推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,599,000	1,496,788	0	102,212	93.6%	

- 第5次日高市総合計画後期基本計画（平成28年度から令和2年度まで）の推進に取り組みました。
- 成果指標の進捗管理
第5次日高市総合計画後期基本計画最終年度となる令和2年度の目標値に対する令和元年度実績を把握し、これを分析及び評価した上で、目標達成に向けた取組を確認しました。
- 将来都市像実現のための行財政運営
P D C Aサイクルによる行財政運営の改善のため、「行政評価」を行いました。
行政評価は、内部評価のほかに、10事務事業を対象に外部評価を行いました。
外部評価では、市民の視点による評価を行うため市民コメントを実施し、3人から20件の意見をいただきました。また、日高市行政経営審議会委員にも意見を求め、104件の意見をいただき、市の考え方とともに評価結果を公表しました。
- 第6次日高市総合計画（令和3年度から令和12年度まで）の策定
令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする第6次日高市総合計画の策定を行いました。
計画の策定は平成30年度から開始しており、令和2年度までに市民アンケートの実施を始め、市民ワークショップの開催、日高市行政経営審議会への諮問、市民コメントの実施と多くの市民参加手続により、市民の意見を取り入れた計画の策定を行いました。
また、地方創生や人口減少対策に資する施策を重点的に推進するため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」をリーディングプロジェクトに位置づけるとともに、本計画に定めた施策とこれに対するSDGsの各ゴールを明示することにより、SDGs達成に向けた取組の推進を図ることとしました。

事務事業名	6231033	総合戦略推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
598,000	320,748	0	277,252	53.6%	

- 日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
平成27年度に策定した日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するため、関係各課における施策や事業の取組状況を把握するとともに、各種事業で設定した数値目標（重要業績評価指標/KPI）の進捗管理を行いました。
第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、令和元年度に実施した市民ワークショップにおける人口減少対策に関する施策の提言や市民コメントにおける意見を踏まえるとともに、現計画の効果検証を実施しました。なお、第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略を第6次日高市総合計画前期基本計画のリーディングプロジェクトに位置付けました。
- 新婚ウェルカム住まいる事業の実施
定住のきっかけとするため、転入する新婚世帯に対し、引っ越し費用や新生活に必要な家具等の購入、設置費用の一部を補助する「新婚ウェルカム住まいる事業」を実施しました。
 - ・ 交付件数 10件
 - ・ 交付総額 300,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新婚ウェルカム住まいる事業補助金交付件数	—	—	10件	15件	12件	10件

政策秘書課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		6
事務事業名	6231038	マイナポイント事業推進事務				P58	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
5,831,000	5,476,037	0	354,963	93.9%			
<p>○ 市民が令和2年9月から開始されたマイナンバーカードの個人確認機能を活用したマイナポイント事業を利用できる環境を整備するために、マイキーID設定支援窓口を開設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開設期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで ・ 開設場所 本庁舎1階ロビー ・ 設定人数 2,445人 <p>○ マイナポイント事業を円滑に実施するため、キャッシュレス決済を利用できる店舗を増やす取組として、店舗向け説明会の開催や申込みのフォローアップを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会（事業者向け） 令和2年10月22日 午前、午後、夜の3回実施 ・ フォローアップ窓口設置期間 令和2年10月22日から令和3年3月31日まで 							
事務事業名	6231041	東京2020オリンピック関係事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
302,000	0	0	302,000	0.0%			
<p>○ 令和2年3月24日に発表された東京2020大会の延期に伴い、東京2020オリンピック聖火リレーも延期となりました。</p> <p>○ 東京2020オリンピック聖火リレーの準備 新たに示された開催日（令和3年7月6日）に向けて、特殊区間としての演出内容、警備計画、交通規制計画等について、埼玉県、埼玉県警察、埼玉西部消防組合等と協議を重ね、聖火リレー実施に向けて準備を行いました。</p>							

政策秘書課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	P58
事務事業名	6231042	市制施行30周年記念事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
110,000	110,000	0	0	100.0%

- 令和3年10月1日に市制施行30周年を迎えるに当たって、以下の取組を実施しました。
- ・ 「市制施行30周年記念事業 実施方針」を定め、具体的な事業、実施期間等を公表しました。また、令和3年度に行う市制施行30周年記念式典等の事業について、検討を行いました。
 - ・ 市制施行30周年を広くPRするため、市制施行30周年記念ロゴマークを作成するとともに、広く一般の方に使用していただくため「市制施行30周年記念冠・ロゴマーク使用規程」を定め、使用申請の受付を開始しました。また、懸垂幕及び横断幕を作製し、令和3年度から市内公共施設等において掲出できるよう準備を行いました。

事務事業名	6232001	広域行政推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
469,000	405,215	0	63,785	86.4%

- 埼玉県西部地域まちづくり協議会（ダイアプラン）について
（構成団体） 日高市、所沢市、飯能市、狭山市及び入間市
（加入年月日） 平成31年4月1日
（主な事業内容）
- ・ 「第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画」の策定に向けた検討を行いました。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策等に関する各市の事業について情報交換を行いました。
 - ・ 5市の特徴を活かしながら、市域を越え、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」共同宣言を、令和3年2月15日に行いました。
- 埼玉県川越都市圏まちづくり協議会を構成する各市町との公の施設の相互利用について
（協定締結団体） 川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、毛呂山町及び越生町
（主な事業内容）
- ・ 協議会退会による行政サービスの低下を防ぐため、各構成市町と個別に協定を締結し、公の施設の相互利用を継続して実施しています。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相互利用可能施設数	100か所	100か所	101か所	101か所	182か所	186か所
相互利用施設利用者数（日高市）	96,039人	271,846人	248,863人	229,556人	307,065人	175,341人
うち他市町相互利用施設利用者数	26,611人	25,659人	25,668人	22,810人	56,881人	24,925人

政策秘書課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		2	総務費	1	総務管理費	6	企画費
事務事業名	6241050	企業版ふるさと納税寄附金事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
5,001,000	3,000,000	0	2,001,000	60.0%			

○ 企業版ふるさと納税の案内を市ホームページに掲載し、企業に寄附を呼びかけました。また、寄附をいただいた企業に感謝の意を表し、感謝状を贈呈しました。寄附金は、清流文化都市ひだか創生基金に積み立てました。

- ・ 寄附件数 2件
- ・ 寄附額 3,000,000円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附件数	—	—	—	—	—	2件

事務事業名	6253010	移住定住促進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,248,000	0	1,248,000	0	0.0%	0.0%

○ 移住定住ページの構成を検討

- ・ 市ホームページ内にある「ひだか暮らしのページ」を移住定住に特化したページにリニューアルするに当たり、移住希望者が当市を移住定住の候補地として関心を持ってもらえるようなページ構成となるように検討しました。

【令和3年度への繰越明許費】

- ・ ホームページシステム改修委託料 (繰越額 1,248,000円)

政策秘書課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		
事務事業名	9623137	プレミアム付商品券事業				P58	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
10,550,000	4,861,856	0	5,688,144	46.1%			
<p>※令和元年度からの繰越明許費に基づく事業です。</p> <p>○ 令和元年10月の消費税及び地方消費税の10%への引上げに伴い、低所得者及び子育て世帯（3歳未満）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するために、令和元年度に実施したプレミアム付商品券の換金の事務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最終換金率 99.4% 							

政策秘書課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	13 定額給付金費	P66
事務事業名	6231043	特別定額給付金給付事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
54,707,000	29,747,311	0	24,959,689	54.4%	

- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国民一人につき10万円を世帯主に支給することとなった「特別定額給付金」を支給するために、申請書発送、申請受付、給付事務を迅速に行いました。

事務事業名	6231044	特別定額給付金給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,559,000,000	5,547,900,000	0	11,100,000	99.8%	

- 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国民一人につき10万円を世帯主に支給することとなった「特別定額給付金」を迅速に支給することで、市民生活を支援することができました。

- ・ 給付対象世帯 24,329世帯
- ・ 給付済世帯 24,242世帯 (対象世帯に対して99.6%の世帯に支給)
- ・ 給付済金額 5,547,900千円 (予算額に対して99.8%の給付金を支給)
- ・ 申請期間
 オンライン 令和2年5月1日から令和2年7月31日まで
 郵送 令和2年5月14日から令和2年8月13日まで
- ・ 申請勧奨 市広報、市ホームページに掲載したほか、個別通知、電話、訪問を行うなどし、希望する市民に漏れなく支給できるよう努めました。

総合政策部 市政情報課

市政情報課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48
事務事業名	6231024	争訟事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
3,929,000	3,927,000	0	2,000	99.9%			
<p>○ 法的紛争（訴訟、民事調停など）に発展する可能性のある事務について、各課からの相談に適切に対応することにより、市の利益ひいては市民の利益の確保に努めました。</p> <p>○ 1件の訴訟事件について、顧問弁護士を代理人に指定し、適切に対応しました。</p>							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
訴訟件数	0件	0件	0件	0件	0件	1件	

市政情報課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P54
事務事業名	6234014	行政不服審査事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
65,000	0	0	65,000	0.0%			

- 行政庁による違法、不当な処分により、市民の権利利益が侵害された場合に、公平な手続の下で、簡易、迅速な救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。
- 令和2年度において、不服申立てはありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不服申立て件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件

事務事業名	6253003	法規審査事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
3,496,000	3,463,586	0	32,414	99.1%		

- 市の事業や事務を適切に行うため、日高市法規審査会において、条例等の制定改廃の審査を行いました。また、例規検索システムのデータ更新(年4回)を行いました。
- 市民が例規等に関する情報を容易に利用することができるよう、市の条例や規則などを市ホームページで公開するとともに、適切な維持管理に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法規審査件数	395件	195件	157件	144件	197件	363件

市政情報課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P54
事務事業名	6253004	文書管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,059,000	2,037,367	0	21,633	98.9%			

- 市の諸活動を記録するため、市が作成した文書や收受した文書を適切に整理し、保管しました。
- 文書管理システムを使用して、公文書の起案、收受についての適正な分類を行いました。

事務事業名	6253006	情報公開・個人情報保護事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
60,000	797	0	59,203	1.3%		

- 日高市情報公開条例により、公文書の開示（公開）を求める者の権利を明らかにするとともに、市の諸活動に対する説明責任を果たし、公正で開かれた市政の実現に寄与しました。
- 日高市個人情報保護条例により、市の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いに努めました。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、情報公開・個人情報保護審査会の開催について審査会会長と調整した結果、令和2年度は開催を中止しました。

【成果数値】

成果数値		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
情報公開	請求件数	30件	38件	60件	35件	28件	50件
	公開件数（部分公開を含む。）	29件	38件	56件	33件	25件	40件
個人情報	請求件数	8件	22件	10件	6件	4件	10件
	開示件数（部分開示を含む。）	8件	16件	9件	5件	2件	9件
情報公開・個人情報保護審査会開催回数		1回	1回	1回	1回	1回	中止

市政情報課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	P54
事務事業名	6253009	広報事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
10,234,000	6,401,562	0	3,832,438	62.6%	

- 市議会定例会前に、定例記者会見を4回開催し、20案件を発表事項として説明しました。
- 市のイベント情報や行政情報を各種報道機関へ提供しました。(69件)
- 定例記者会見資料・情報提供資料を市ホームページにて公表しました。
- テレビ埼玉のデータ放送を利用した情報発信を行いました。平常時はイベント情報などの提供、災害時は緊急情報の伝達手段として活用しました。
- 毎月1回「広報ひだか」を発行するとともに、市ホームページに電子データを掲載しました。なお、市ホームページには過去約5年間分の「広報ひだか」バックナンバーを掲載しています。
- 市民に情報が伝わりやすいよう意識した紙面づくりを行い、市政の各分野の情報を提供しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広報ひだか発行部数	251,100部	254,400部	254,700部	255,600部	255,600部	256,700部
有料広告件数(※)	152件	173件	192件	129件	126件	130件
有料広告料(※)	282,000円	370,000円	258,000円	258,000円	252,000円	260,000円
情報提供件数	155件	164件	133件	108件	92件	89件

(※) 平成29年度に広告掲載期間を見直し、平成30年度から会計年度と一致させています。

市政情報課		一般会計						
		款	項	目	決算書頁			
		2	総務費	1	総務管理費	7	電子計算費	P60
事務事業名	6233003	情報化推進事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
8,233,000	8,153,268	0	79,732	99.0%				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 日々進化を続けるデジタル化社会に対応していくため、各種研修に参加することにより、情報システムや情報政策に関する最新の利用技術の知識、実務に役立つ手法や取組方を学習しました。 ○ 電子申請システムの整備及び維持管理を行い、各種手続のオンライン化を推進し、市民サービスの利便性向上に寄与しました。 ○ 市役所を含む市内10施設、11か所に設置している公衆無線LANの維持管理を行い、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会の構築に寄与しました。 ○ 市情報セキュリティポリシーに定める外部専門家に支援を委託し、全庁に対するICTガバナンスの強化や、ICTに関する専門的視点に立った助言及び技術支援を受けられる体制の整備を図りました。 また、ICT運用ヘルプデスクを活用し、パソコン、業務システムの間合せや障害などに迅速に対応しました。 								
事務事業名	6233004	ICT管理運営事務						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
157,452,000	131,832,122	20,948,000	4,671,878	83.7%	96.6%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の情報セキュリティや個人情報保護に関する知識習得及び意識レベル向上のため、eラーニングによる情報セキュリティ研修を行いました。 ○ 窓口業務における円滑な業務処理及び良質な住民サービスを提供するため、電子計算機及びシステムの点検、保守、機器等の借上げを行いました。 ○ 社会保障・税番号制度に係る情報連携の令和2年6月向けデータ標準レイアウト改版に対応したシステム改修及び副本登録を行いました。 ○ 各行政事務の電子化を推進するとともに、電子化したシステムを維持管理することで、市民サービスの向上と事務の効率化に努めました。 ○ 新型コロナウイルス感染症対策のため、301会議室、理事者控室、公民館等にサテライトオフィスを設置しました。 ○ 令和3年度のCVCF入替工事に向け、重要機能室の電源入出力図面の作成を行いました。 ○ 次期中間サーバ・プラットフォームの本番運用開始に向け、重要機能室に設置しているVPN装置の移行作業を行いました。 <p>【令和3年度への繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無線LAN工事、庁用備品（繰越額 20,948,000円） 								

市政情報課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	7 電子計算費	P60
事務事業名	6233005	ウェブ情報発信運営事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,776,000	2,757,108	0	18,892	99.3%	

- 市ホームページを管理し、市内外に広く情報を発信することにより広報活動の充実に努めました。また、平成29年3月から市ホームページを全面リニューアルしたことや、新型コロナウイルス感染症関連情報の掲載により、アクセス数が大幅に増加しました。ほかにも、カテゴリの見直し、トップページの画像などの変更、動画の掲載など、見やすく魅力的なホームページになるよう努めました。

・ 市ホームページ月別アクセス数 (単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
144,764	150,159	101,880	124,304	127,741	133,657	114,070	110,476	137,339	197,247	168,864	118,621	1,629,122

- 県オープンデータカタログに市のデータを集約、公開することにより、行政の透明性の向上、データ活用による地域経済の活性化に努めました。
- 市公式SNSを管理し、市の情報を掲載、配信することにより、幅広い世代への広報活動に努めました。
- 市ホームページと連動した公式スマートフォンアプリを活用し、情報発信に努めました。
- 災害時における緊急情報等、迅速な情報発信に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市ホームページアクセス件数	416,831件	424,016件	572,667件	682,830件	807,534件	1,629,122件
有料広告掲載件数	5件	7件	6件	6件	9件	12件
有料広告掲載収入額	504,000円	567,000円	489,000円	486,000円	752,000円	796,500円

市政情報課		一般会計				決算書頁
		款	項	目		
	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費 P74
事務事業名	6233001	統計調査管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
230,000	19,574	0	210,426	8.5%		
<p>○ 統計調査員の登録</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末時点登録調査員数 58人（新規登録者3人、登録抹消者0人） <p>○ 「統計ひだか」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 「令和元年版統計ひだか」（A4冊子）を令和3年3月に作成し、行政情報コーナーと図書館に配置しました。 市ホームページ内「統計ひだか」を随時更新しました。 <p>○ 統計調査員事務研究会視察研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修を中止しました。 						
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録調査員数	37人	37人	38人	52人	55人	58人

市政情報課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	2	総務費	5	統計調査費	2	基幹統計調査費	P76
事務事業名	6233002	各種統計調査事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
23,525,000	20,132,951	0	3,392,049	85.6%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査結果が、行政施策や学術研究の基礎資料として役立ち、行政施策などを通じて市民生活の向上に寄与する各種統計調査を実施しました。 ○ 学校基本調査（基準日：令和2年5月1日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校に関する基本的事項を明らかにする調査（幼稚園・認定こども園：4園、小中学校：12校） ○ 工業統計調査（基準日：令和2年6月1日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 工業の実態を明らかにする調査（製造業の事業所対象） ○ 国勢調査（基準日：令和2年10月1日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の今を明らかにする最も基礎的で重要な調査（全世帯対象） ○ 埼玉県町（丁）字別人口調査（基準日：令和3年1月1日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにする調査 ○ 経済センサス調査区管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサスの調査区修正及び調査区同定事務 ○ 経済センサスー活動調査準備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度に実施する経済センサスー活動調査に向けた事業所名簿の整備 ○ 農林業センサス（基準日：令和2年2月1日） <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に実施した農林業センサスの調査票精査 							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
主要調査の調査票回収率	94%	98%	92%	96%	94%	99%	

総合政策部 財政課

財政課	一般会計				決算書頁 P54	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		3 財政管理費
事務事業名	6241008	予算編成執行管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
6,000	5,100	0	900	85.0%		

- 令和2年度補正予算編成事務等
一般会計補正予算（第1号～第13号）、国民健康保険特別会計補正予算（第1号・第2号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号・第2号）、介護保険特別会計補正予算（第1号・第2号）、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号～第3号）、水道事業会計補正予算（第1号）、下水道事業会計補正予算（第1号）を編成し、市ホームページにて公表しました。
- 令和3年度当初予算編成事務等
一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計予算、水道事業会計予算、下水道事業会計予算を編成し、市ホームページにて公表しました。
- 歳出予算配当、予算流用、予備費充用関係事務等
歳出予算の配当、予算執行計画書の策定、予算流用調書、予備費充用調書の作成等を行いました。
- 予算繰越事務
繰越調書の審査、繰越計算書の作成等を行いました。
- 決算関係事務
議案の取りまとめ、決算審査資料作成、決算特別委員会資料作成等を行いました。
- 予算等公表事務
予算書、当初予算編成方針、当初予算編成過程等を公表しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—

事務事業名	6241009	財源確保活用事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
159,000	152,506	0	6,494	95.9%	

- 地方交付税関係事務
普通交付税基礎数値の確認及び報告、普通交付税算出資料の作成、特別交付税算定基礎資料の確認及び報告、地方交付税の収納、地方交付税検査資料の作成等を行いました。
- 地方債関係事務
起債計画書の作成、起債協議書の作成、起債借入申込書の作成、銀行等引受地方債に係る見積合わせの実施、地方債の収納等を行いました。
- 地方譲与税、税等の交付金関係事務
 - ・ 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金（サマージャンボ・ハロウィンジャンボ宝くじ交付金）の収納を行いました。
 - ・ 地方譲与税配分基礎資料の作成、地方特例交付金算出資料の作成を行いました。
 - ・ 公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金に係る実績報告書の作成等を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
銀行等引受地方債見積合わせ依頼金融機関数	5社	5社	5社	5社	5社	5社

財政課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	P54
事務事業名	6241010	財政状況公表事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率 <small>繰越除く執行率</small>
3,106,000	3,046,683	0	59,317	98.1%

○ 財政状況の公表

- ・ 当初予算の概要を広報ひだか4月号に掲載し、市ホームページにて公表しました。
- ・ 決算の概要を広報ひだか11月号に掲載しました。
- ・ 令和元年度下半期の財政状況を広報ひだか7月号に掲載しました。
- ・ 令和2年度上半期の財政状況を広報ひだか12月号に掲載しました。
- ・ 健全化判断比率及び資金不足比率を広報ひだか11月号に掲載し、市ホームページにて公表しました。
- ・ 統一的な基準による財務書類（令和元年度決算）を市ホームページ等にて公表しました。

○ 財政状況調査

- ・ 地方財政状況調査（決算統計）及び公共施設状況調査の調製を行いました。

○ 統一的な基準による財務書類の作成

- ・ 統一的な基準による財務書類（令和元年度決算）を作成しました。なお、作成に当たっては、日本会計コンサルティング株式会社に作成支援を委託しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広報等掲載回数	6回	6回	6回	6回	6回	6回

財政課	一般会計				決算書頁 P56	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		5 財産管理費
事務事業名	6241019	財政調整基金管理運用事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
359,917,000	359,616,428	0	300,572	99.9%		

- 財政調整基金の管理運用を行いました。
 - ・ 令和元年度決算に基づく剰余金積立 359,614,000円
- 財政調整基金の状況（令和3年3月31日現在）
 - ・ 現金 903,033,212円
- 財政調整基金利子積立の状況
 - ・ 年間 2,428円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金年度末残高	2,116,204,930円	1,824,335,144円	1,529,427,232円	1,444,959,155円	1,189,607,784円	903,033,212円
財政調整基金比率	19.18%	16.76%	14.03%	13.18%	10.70%	7.90%

事務事業名	6241020	減債基金管理運用事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
191,000	59,562	0	131,438	31.2%	

- 減債基金の管理運用を行いました。
- 減債基金190,000,000円を取崩し、一般会計の歳入、減債基金繰入金として繰り入れました。
- 減債基金の状況（令和3年3月31日現在）
 - ・ 現金 3,802,778円
- 減債基金利子積立の状況
 - ・ 年間 59,562円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減債基金年度末残高	193,385,180円	193,546,418円	193,613,722円	193,681,197円	193,743,216円	3,802,778円

財政課	一般会計				決算書頁 P56	
	款		項			目
	2	総務費	1	総務管理費		5 財産管理費
事務事業名	6241021	公共施設整備基金管理運用事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
101,194,000	100,811,781	0	382,219	99.6%		

- 公共施設整備基金の管理運用を行いました。
 - ・ 今後の公共施設の建設及び改修に要する経費の財源に充てるための積立 100,000,000円
- 公共施設の整備に係る財源として、公共施設整備基金17,752,000円を取崩し、一般会計の歳入、公共施設整備基金繰入金として繰り入れました。
 - ・ 3101066 新高萩公民館建設事業へ充当 3,774,000円
 - ・ 3085001 学校給食事業へ充当 13,978,000円
- 公共施設整備基金の状況（令和3年3月31日現在）
 - ・ 現金 1,670,652,622円
- 公共施設整備基金利子積立の状況
 - ・ 年間 811,781円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共施設整備基金年度末残高	515,306,566円	686,060,936円	986,365,699円	1,286,849,000円	1,587,592,841円	1,670,652,622円

事務事業名	6243001	公共施設マネジメント推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
478,000	382,529	0	95,471	80.0%	

- 公共施設マネジメントの推進

令和元年度に策定した「日高市公共施設再編計画」に基づく公共施設の最適化を推進するため、公共施設跡地利用について、先進事例の研究などを進めました。

また、各施設について、施設所管課からの執行委任により、武蔵高萩駅自由通路雨漏り改修設計業務委託、総合福祉センター空調機改修工事、高麗保育所屋根改修工事を実施しました。
- 「施設管理者点検マニュアル」による施設点検の実施

「施設管理者点検マニュアル」に基づく点検の実施について、各施設所管課へ依頼し、施設点検を実施しました。この施設点検及び結果報告により各施設における劣化箇所等を把握し、施設修繕の優先順位付けや次年度以降の修繕内容の検討を行いました。

財政課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		12	公債費	1	公債費	1	元金
事務事業名	6241031	市債元金償還事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,382,657,000	1,382,656,706	0	294	99.9%			

- 公共施設、学校施設建設等に伴う借入地方債の元金償還を行いました。
 ・ 平成9年度一般会計出資債等 計298件 1,382,656,706円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰上償還額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
元金償還件数	125件	176件	208件	247件	262件	298件

財政課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		12	公債費	1	公債費	2	利子
事務事業名	6241032	市債利子支払事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
64,574,000	54,584,998	0	9,989,002	84.5%			

- 公共施設、学校施設建設等に伴う借入地方債の利払いを行いました。
 ・ 平成9年度一般会計出資債等 計354件 54,584,998円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰上償還による利子節約額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
利子支払件数	208件	287件	299件	318件	334件	354件

財政課		一般会計				
		款	項	目	決算書頁	
		13 諸支出金	1 公営企業費	1 公営企業費	P158	
事務事業名	6241033	下水道事業会計助成事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
226,825,000	161,375,000	0	65,450,000	71.1%		
<p>○ 一般会計で負担すべき経費（基準内繰出金）及び下水道使用料で賄いきれない汚水処理費等（基準外繰出金）に対し、負担金の支出及び補助金の交付を行いました。</p> <p>○ 下水道事業会計負担金の支出状況 2月 計21,963,000円</p> <p>○ 下水道事業会計補助金の交付状況 6月、8月、10月、2月 計139,412,000円</p>						
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準外繰出金の額	28,190,000円	24,430,000円	10,449,000円	19,773,000円	32,785,000円	27,129,000円

総合政策部 管財課

管財課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P48
事務事業名	6241003	共通物品管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
950,000	950,000	0	0	100.0%			

- 各課の事務で使用する消耗品、封筒の一括購入を行い、事務の効率化を図りました。
- 物品等の一括購入により、競争性の確保を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
購入金額	899,954円	950,000円	903,000円	903,000円	903,000円	950,000円

事務事業名	6241004	工事検査関係事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
94,000	84,077	0	9,923	89.4%		

- 市発注工事について、契約の適正な履行を確認するため、また、品質が確保されるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、検査を実施しました。
- 市発注工事について、検査を通して技術の向上、安全対策の指導を行うとともに、雇用労働者の福祉の増進と雇用の安定を図るため、受注者への働きかけを実施しました。
- 技術向上及び安全対策を目的とした監督員研修について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議形式を止め、担当者への書面研修を行いました。
- 日高市優秀建設工事受注者表彰要綱に基づき、5回目の受注者表彰（1者）を行いました。
- 「日高市工事検査規則」及び「工事検査の実施及び成績評定要領」を一部改正し、検査事務の円滑な執行と請負業者の指導育成に努めました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工事検査件数	133件	109件	97件	101件	97件	114件
監督員研修回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
監督員研修参加職員数	32人	28人	22人	26人	27人	書面研修

管財課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		1
事務事業名	6241005	入札・契約事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,667,000	1,427,447	0	239,553	85.6%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市発注の工事、業務委託、物品購入等について競争入札を実施しました。 ○ 電子入札共同システムを活用することにより、透明、公平な公共工事等の入札及び契約を行うことができました。 ○ 公共工事等における安全衛生管理体制の促進のため、市内業者に対し、建設業労働災害防止協会（建災防）の加入を競争入札参加資格要件に加えて審査を行うようにしています。（平成31・32年度建設工事請負等競争入札参加資格審査から） ○ 令和3・4年度建設工事請負等競争入札参加資格審査の募集を実施し、同参加資格者名簿に次のとおり掲載しました。 <ul style="list-style-type: none"> 建設工事 1,191者（うち市内業者42者） 設計・調査・測量 885者（うち市内業者5者） 物品・その他 1,054者（うち市内業者57者） 小規模工事・修繕等 22者（うち市内業者22者） ○ プロポーザル方式について、契約の公正性、透明性及び客観性を確保するため、共通して遵守すべき必要な事項を定めた「日高市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン」を策定しました。 							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
入札参加資格登録者数	3,342者	3,412者	3,300者	3,211者	3,322者	3,323者	
入札件数	243件	249件	219件	178件	217件	213件	
電子入札件数	170件	160件	148件	125件	141件	159件	
一般競争入札件数	40件	45件	36件	30件	30件	35件	
指名競争入札件数	203件	204件	183件	148件	187件	178件	
事務事業名	6241042	自衛消防管理事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
99,000	3,750	0	95,250	3.8%			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自衛消防隊による庁舎総合防火訓練を、火元を職員に事前周知せず実施することにより、火災発生時における通報連絡、初期消火及び避難誘導などの知識、技能の向上と職場内の防災意識の高揚を図りました。 ○ 屋内消火栓操法大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。 							

管財課	一般会計				決算書頁 P56
	款		項		
	2	総務費	1	総務管理費	
事務事業名	6241016	公有財産維持管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,604,000	1,253,192	0	1,350,808	48.1%	

- 公有財産の適切な管理、有効活用を図りました。
- 公共物について公売等により、8件、647.09㎡の土地を売却しました。(6,932,114円)
- 区・自治会等に50件、38,235.34㎡の土地等貸付を行いました。(うち有料16件 1,501,004円)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政財産使用許可件数	30件	32件	33件	34件	33件	34件
普通財産売払件数	12件	5件	1件	4件	9件	8件
土地貸付件数	44件	46件	47件	47件	48件	50件

事務事業名	6241017	公用車維持管理事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
13,964,000	10,893,334	0	3,070,666	78.0%	

- 公用車の集中管理により効率的、経済的な車両の運行管理を行いました。
- 2台の公用車を更新しました。
- 公用車の安全運行のため、適切な車両整備及び定期点検を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規公用車購入台数	4台	5台	2台	4台	3台	2台
公用車廃車台数	4台	5台	2台	3台	3台	2台
公用車保有台数(管財課管理分)	55台	55台	55台	56台	56台	56台

管財課		一般会計				決算書頁																														
		款		項			目																													
		2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	P56																												
事務事業名	6241036	庁舎等維持管理事業																																		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																															
139,217,000	126,555,729	5,572,000	7,089,271	90.9%	94.7%																															
<p>※令和元年度からの繰越明許費（9624136 庁舎等維持管理事業）を含んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 庁舎の使用電気量については、空調の温度管理の徹底などにより節電に努めました。 ○ 庁舎の総合管理、エレベーター保守、交換電話設備保守、庁舎植栽管理等を委託しました。 ○ 非常放送設備改修工事を実施しました。 ○ 庁舎1階管財課及び3階打合せ室内のファンコイル交換工事を実施しました。 ○ 空調機圧縮機オーバーホール工事及び2階事務機械室空調機更新工事を実施しました。 ○ 庁舎施設等の適正な維持管理を図るため、41件の修繕を実施しました。 ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、顔認証サーマルカメラ手指衛生管理システムやアクリルパーテーション等を購入しました。 <p>【令和3年度への繰越明許費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費、庁舎施設整備工事、庁用備品（繰越額 5,572,000円） <p>【成果数値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料金</td> <td>11,961,008円</td> <td>11,048,536円</td> <td>11,864,228円</td> <td>12,664,259円</td> <td>12,874,683円</td> <td>11,258,933円</td> </tr> <tr> <td>上・下水道料金</td> <td>1,775,936円</td> <td>1,719,074円</td> <td>1,718,652円</td> <td>1,754,876円</td> <td>1,785,334円</td> <td>1,762,068円</td> </tr> <tr> <td>ガス料金</td> <td>78,623円</td> <td>71,846円</td> <td>77,869円</td> <td>79,730円</td> <td>73,780円</td> <td>80,664円</td> </tr> </tbody> </table>									成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	電気料金	11,961,008円	11,048,536円	11,864,228円	12,664,259円	12,874,683円	11,258,933円	上・下水道料金	1,775,936円	1,719,074円	1,718,652円	1,754,876円	1,785,334円	1,762,068円	ガス料金	78,623円	71,846円	77,869円	79,730円	73,780円	80,664円
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																														
電気料金	11,961,008円	11,048,536円	11,864,228円	12,664,259円	12,874,683円	11,258,933円																														
上・下水道料金	1,775,936円	1,719,074円	1,718,652円	1,754,876円	1,785,334円	1,762,068円																														
ガス料金	78,623円	71,846円	77,869円	79,730円	73,780円	80,664円																														

